

官民協働でつくる！待機児童ゼロの未来

令和元年10月1日、3～5歳の幼児教育・保育が無償化されました。津市の子どもたちのため、質の高い幼児教育と十分な保育の提供を図っていかねばなりません。今回の市長対談では、幼児教育・保育と指導者育成の専門家である鈴鹿大学こども教育学部教授の田口鉄久さんに、待機児童ゼロに向けた津市の取り組みについてご意見を伺いました。

市長 津市では、毎年4月1日現在
は待機児童ゼロを維持しているもの
の、10月になると100人近い待機児
童が生まれてしまうのが現状です。
翌年春には全員が保育園に入れるよ
う、平成18年の合併以降、保育定員
を増やしてきました(下表参照)。

私立保育園では施設整備や保育士
の数を増やすことで定員増を実現し、
子ども・子育て支援新制度がスタート
した平成27年度以降は民間の
保育園・幼稚園が認定こども園にな
るなど、民間事業者の経営判断によ
って、さらに定員が増えました。

市としては、民間保育園の施設整
備に21.3億円、こども園への移行に

9.1億円の補助金をお出しするととも
に、平成30年度からは公立こども園
も開園するなど、保育定員の確保に
向けて取り組んでいます。

田口 女性の就労が進み、少子化で
ありながら保育ニーズが高まっている
のが現状です。これに対応するため
に、保育士を確保することが難しい
時代の中で、津市では私立と公立
が協働し、待機児童を増やさない努
力をされていると感じます。

特に、認定こども園は、幼稚園と
保育園の役割、さらに地域の子育て
支援の役割を併せ持った総合施設で
す。メリットとしては、保護者の就
労状況に関わらず、子どもたちが卒
園まで同じ場で生活できることで、
この役割は大変大きいと思います。

乳幼児期の保育は、後の成長にと
ても重要なので、保育環境を整えて
いただくよう期待します。

市長 津市立の園としては、平成30
年に津みどりの森こども園・香良洲
浜っ子幼児園・白山こども園、平成
31年に一志こども園が開園し、そし
て来年、芸濃地域でスタートする予
定です。5つの園の整備を、平成27
年度から5力年の子ども・子育て支
援事業計画に盛り込み進めてきまし
た。現在、次期計画の審議が始まっ
ていますが、今後の教育や保育の
ニーズは、どのようにご覧になります
か。

田口 保育ニーズの高まりは今後も
続くと思われます。特に、生きがい
や経済的にゆとりのある生活を求め
て女性の就労が進み、0～2歳まで
の乳児保育の希望が高まってくるで

しょう。

さらに、社会における子育て家庭
への支援、つまり、育児休業の取得
や授乳時間が配慮されるといった社
会の体制づくり、企業のあり方にも
関連していくと思います。

市長 そうですね。社会全体で子育
て環境をつくりあげることが非常に
大事だと思います。

保育の定員確保には不断の努力が
求められており、特に0～2歳を中
心に保育ニーズが高まるとすれば、
民間の保育園・こども園との調和を
とりながら、津市立のこども園を増
やすことが必要だと考えています。

また津市では、園児が少ない幼稚
園の統廃合やこども園への移行に取
り組み、平成18年度以降、41園を
27園に減らしてきました。ところが
、その入園率は39.7%で、なおか
つ全体の園児数が9人以下という小
規模園が4つもあります。

保育ニーズが高まり、幼児教育だ
けを行う幼稚園がだんだん選択され
にくくなってきている中で、私立の
幼稚園は、こども園化や独自の幼児
教育の充実など、新しい取り組みを
されています。

公立の幼稚園としての適正な環境
や幼児教育のあるべき姿について、
お話しいただけますか。

田口 従来、幼稚園は小学校と同じ

ようにそれぞれの地域に1つあると
いうかたちが維持されてきました
が、それは子どもが各地域に適正数
いたからだと思います。幼稚園は地
域の子どもが育つ大事なところなの
で、簡単にはなくなってほしいとは思
いませんが、子どもの数が少ない環
境での教育のあり方というのは、大
変難しいところがあります。例え
ば幼稚園などでは、楽しい遊びが各
所で展開する中で、園児が互いに影
響し合いながら育つ姿が望ましいで
すが、人数が少なくなると集団性の
育ちが弱くなってくるわけですね。

そういう意味では、統合も一つの
方向性だと思いますし、少し広域的
な範囲でこども園化していくことは
良い選択ではないかと思います。

市長 地域の実情はさまざまです
ので、地域や保護者の皆さん、そし
て現場で働く幼稚園教諭・保育士た
ちの意見も聞きながら進めていき
たいと思います。

さて、10月1日、消費税の増税と
時を合わせて3～5歳の幼児教育・
保育の無償化が国の政策として行わ
れます。これにより保育需要も変わ
ってくるのではないのでしょうか。

田口 子育てにお金がかかると、子
どもを育てていく上での不安が生
じ、少子化にも影響しますので、無
償化は子育て家庭にとって本当に喜



ばしいことだと思います。

そんな中での需要の変化について
ですが、幼児教育志向が高まるとい
われています。これまで保育料は公
立では比較的安めに設定されてきま
したが、今後はそれが官民間でかな
り近づいていく中で、「私立志向」
が出てくるかと思うところが一つで
す。もう一つは、子どもを預けて働
いてみようという保護者の増加に伴
う、保育需要の高まりです。

これらがどのように動くのかは予
測しにくいところがありますが、い
ずれにしても、この無償化の恩恵が
全ての対象の方々に行き届くよう
に、行政としての配慮・手続きを
しっかりと進めていただけるとあり
がたいと思います。

市長 全ての子どもたちが望む幼児
教育を受けられるように、そして、
時間や場所が保護者の皆さんのニー
ズに合った保育が提供できるよう、
これからも私立・公立が調和のとれ
たかたちで、津市全体として幼稚
園・保育園・認定こども園を運営し
ていくことに留意しながら、子育て
世帯をしっかりサポートすること
を、改めてお約束します。

子どもの育ちと
女性の就労を
社会全体で支える

時代のニーズと
地域の実情を踏まえ
次世代を育む

鈴鹿大学こども教育学部教授
田口 鉄久さん
TAGUCHI TETSUHIKA

1948年岐阜県生まれ。三重大学卒業後、三重県初の男性幼稚園教諭として県内の公立幼稚園等で20年、園長として11年、幼児教育現場に携わる。2002年から大学教員、2017年より現職。幼児教育・保育を専門とし、2013年より津市の子ども・子育て会議の会長を務める。

津市長
前葉 泰幸
MAEBA YASUYUKI

市長対談の全編がご覧いただけます！
MAYOR'S TV SHOW

◆ 津市ホームページ 津市 市長対談 検索
◆ ケーブルテレビ行政情報番組(123ch)

